

事務事業チェックシート

事務事業No 364 事業名 健康支援事業（成人に対する健康教育、健康相談、訪問指導等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業種別	継続
事業期間	永年
事業実施の根拠法令	健康増進法
関連個別計画	健康わかやま21（第2次）
担当課・担当課長（Tel）	地域保健課 松浦 英夫（488-5119）
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		成人保健対策費	
	大事業		成人保健対策事業	
事項		健康支援事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	生活習慣病の予防・健康増進等、健康に関する個別の相談に応じたり、知識の普及を図ることにより、自らの健康は自分で守るという認識等の自覚を高め、健康の保持・増進に資することを目的とする。	40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を行う。募集・広報は市報わかやまを主として、その他地区回覧や地方紙等を利用して行っている。血圧測定や骨密度測定などの結果や、血液検査等で数値が正常値以外の者、日常生活習慣の改善を要する者や指導を希望する者等に対して、栄養や運動など生活習慣改善のための指導を行っている。また、40歳になった市民に対して健康手帳の交付を行っている。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教育や健康相談を行う。必要に応じ、血圧・骨密度測定等も行う。また、保健指導が必要な方に対して、保健師等が訪問し生活習慣病予防・介護者の健康管理等に関する助言を行う。 集団健康教育40回 延681人 個別健康教育 0回 実0人 健康相談122回 598人 訪問指導 実2人 延4人 健康手帳交付40～74歳5,587人 75歳以上72人合計5,659人	40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教育や健康相談を行う。必要に応じ、血圧・骨密度測定等も行う。また、保健指導が必要な方に対して、保健師等が訪問し生活習慣病予防・介護者の健康管理等に関する助言を行う。 集団健康教育33回 延423人 個別健康教育 0回 実0人 健康相談103回 542人 訪問指導 実3人 延4人	40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教育や健康相談を行う。必要に応じ、血圧・骨密度測定等も行う。また、保健指導が必要な方に対して、保健師等が訪問し生活習慣病予防・介護者の健康管理等に関する助言を行う。 集団健康教育33回 延404人 個別健康教育 0回 実0人 健康相談106回 614人 訪問指導 実1人 延2人	40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教育や健康相談を行う。必要に応じ、血圧・骨密度測定等も行う。また、保健指導が必要な方に対して、保健師等が訪問し生活習慣病予防・介護者の健康管理等に関する助言を行う。	40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教育や健康相談を行う。必要に応じ、血圧・骨密度測定等も行う。また、保健指導が必要な方に対して、保健師等が訪問し生活習慣病予防・介護者の健康管理等に関する助言を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,498	5,096	2,697	5,729	6,677	5,777	4,629		4,629	
伸び率（%）	-	-	▲50.9%	12.4%	147.6%	0.8%	▲30.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	38,805	36,153	36,153	35,812	35,011	16,099	16,792			
正規職員以外	1,660	2,143	2,143	223	201	316	1,578			
小計	40,465	38,296	38,296	36,035	35,212	16,415	18,370			
国庫支出金										
県支出金	1,592	1,357	1,614	1,196	2,361	2,303	1,167			
市債										
その他	12	12				8	9			
一般財源（税等）	3,894	3,727	1,083	4,533	1,490	3,466	3,453			
所要人数（人）										
正規職員	5.11	4.86	4.86	4.71	4.71	2.03	2.11			
正規職員以外	0.79	1.09	1.09	0.10	0.10	0.14	0.72			
主な予算内訳	報償金790千円、印刷製本費615千円等									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	健康教育、健康相談実施回数	回	目標値					
			実績値	162	136	142		
			達成度(%)					
活動指標	健康教育、健康相談延人員数	人	目標値					
			実績値	1,279	965	1,031		
			達成度(%)					
成果指標	健康の保持増進のために役立った人の割合	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	99.3	94.3	91.8		
			達成度(%)	99.3%	94.3%	91.8%		
成果指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合	%	目標値	64	66	68	70	
			実績値	57.4	54			
			達成度(%)	89.7%	81.8%			

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康阻害要因の大半を占めている生活習慣病を予防するため、若い世代からの健康的な生活習慣作りに取り組むことが、ますます重要になっている。 個人・家族・地域の健康づくりを推進するため、地域の実情やニーズに合わせた内容の教室を開催したり、家庭に向いての相談を行うなど、市民が利用しやすく、効果的な保健サービスを提供していく。今後も、さらにスタッフの資質向上に努め、地域の方々のニーズを捉えながら、充実した健康教育・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康づくりを支援していく。
見直し・改善内容	健康意識向上を、更に喚起していきたい。